

2025年参議院選挙・大阪選挙区候補者へのアンケート 回答と結果

実施：大阪府保険医協会（2025年6月24日時点）

編集：大阪府歯科保険医協会（2025年7月1日）

政党名	立憲民主	日本共産	れいわ	自民	国民民主	維新の会		参政	公明
候補者名	橋口 玲	清水 忠史	栢田 健吾	柳本 顕	渡邊 莉央	岡崎 太	佐々木理江	宮出 千慧	杉 久武
質問項目									
1 初・再診料を中心とした技術料を引き上げ、診療報酬の総枠を引き上げること	賛成	賛成	賛成	その他	その他	その他	反対	反対	回答ナシ
2 健康保険証の新規発行停止を撤回し、新規発行を復活させること	賛成	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	
3 医薬品の公的医療保険給付を維持すること	賛成	賛成	賛成	その他	その他	その他※	賛成※	その他	
4 高額療養費制度において、自己負担限度額を維持すること	その他	賛成	賛成	その他	その他	賛成※	賛成※	反対	
5 医療・社会保障予算を抜本的に増やし、患者の窓口負担を軽減すること	賛成	賛成	賛成	その他	その他	反対	反対	反対	
6 消費税をただちに減税すること	その他	賛成	賛成	その他	賛成	賛成	その他	賛成	
7 防衛費の大幅増額や防衛増税を中止すること	その他	賛成	賛成	反対	その他	その他	その他	その他	

保険医協会の主張に対する各党・各候補者コメント(自由記述)

1. 初・再診料を中心とした技術料を引き上げ、診療報酬の総枠を引き上げること				回答
各政党の記述	立憲	橋口玲氏	賛成	賛成
	共産	清水忠史氏	国が決める診療報酬が、物価高も賃金上昇もともに反映せずに低く抑えられているために、急激に病院の経営悪化がすすみ、診療科や入院患者受け入れを減らす、救急医療の廃止などの事態が全国に広がっています。ボーナスカットや賃下げで医療従事者の大量離職が起こり、日本の医療は崩壊の瀬戸際です。日本共産党は、緊急に国費を5000億円投入し、診療報酬の基本の部分の引き上げを行い、患者負担増にならないようにして、医療崩壊を止め、医療従事者の賃上げをはかるよう求めています。	賛成
	れいわ	梶田 健吾氏	患者負担(窓口負担)の軽減とセットで行うべきです。	賛成
	自民	柳本 顕氏	給付と負担については不断の見直しを行い、全ての世代が安心でき、能力に応じて支える、持続可能な全世代型社会保障を構築するため、的確な対応を行います。	その他
	国民	渡邊 莉央氏	1～5の回答の前提として、国民民主党は「持続可能な地域医療提供体制の構築のためには、現役世代・次世代の負担軽減が必要」という立場です。 医療の安定と機能強化のため、適切な診療報酬の見直しは必要です。 国民民主党は、医療圏単位で全診療科が設置できるよう、診療報酬上の評価にメリハリをつけることによって地域医療の安定強化と医師の偏在(地域及び診療科目)を解消する考え方を取っています。	その他
	維新	岡崎 太氏	内容による	その他
	維新	佐々木理江氏	患者の自己負担額を増やし、結果として保険料の値上げにつながり、現役世代の負担を考えるととても容認できない。医療現場のICT化や、様々な改革を行なった後考える議論。	反対
	参政	宮出 千慧氏	右肩上がりの医療費が国民の大きな負担となり、国民の手取りが増えない状況において、診療報酬は減らす方向で考えるべきです。現在日本は病床過剰のため、病院減少(病床削減)が適切と考えます。しかしながら、各地域の拠点病院は守るべきであり、一部の病院は再公営化の方向で考え、警察や消防のように国や行政がコントロールできる仕組みづくりをするべきと考えます。	反対

2. 健康保険証の新規発行停止を撤回し、新規発行を復活させること				回答
各政党の記述	立憲	橋口玲氏	賛成	賛成
	共産	清水忠史氏	マイナ保険証の利用率は昨年12月に保険証の新規発行が停止された以後も20数%にとどまっています。窓口でマイナ保険証が使えないといった医療機関等でのトラブルは後をたたく、マイナ保険証が使えないために10割負担を強いられたなどの事態が続いています。マイナ保険証の利用が広がらないのは、いくら政府が説明しても、マイナ保険証に対する国民の不安が解消されず、メリットについて納得が得られないからです。国民皆保険制度に穴をあけ、国民の命と健康を脅かすことにもなりかねません。保険証の新規発行停止を撤回し、マイナ保険証の強要はやめるべきです。	賛成
	れいわ	梶田 健吾氏	保険証や免許証は単独のカードとして残すべきです。	賛成
	自民	柳本 顕氏	マイナ保険証により、より良い医療の提供が可能になります。不安の声には丁寧に対応し、メリットを丁寧にお伝えしつつ、資格確認書の活用も図りながら、国民の皆様が安心して保険診療を受けられるよう取り組みます。	反対
	国民	渡邊 莉央氏	国民民主党は、効率的・効果的な医療提供のために医療データを活用する観点から、マイナンバーカード保険証への一本化を求める立場です。	反対
	維新	岡崎 太氏	反対	反対
	維新	佐々木理江氏	マイナンバーカードの普及率を考えると、マイナ保険証で十分と考える。ただ移行に関する丁寧な配慮はもっと必要である。	反対
	参政	宮出 千慧氏	マイナンバーカードの普及率、災害対策、サイバーセキュリティ、高齢者の利用など、様々な課題があります。従来の健康保険証で大きな弊害はなかったはずですが。強引にデジタル化を進めるのではなく、患者が選択できるようにするべきです。	賛成

3. 医薬品の公的医療保険給付を維持すること				回答
各政党の記述	立憲	橋口玲氏	賛成	賛成
	共産	清水忠史氏	自民、公明、維新3党が合意文書で、OTC類似薬を保険から外すことを掲げましたが、医師の処方と保険適用外の市販薬では、薬剤費の自己負担分が20～60倍にもなります。長期の治療が必要な場合、大変な負担となり、治療をあきらめざるを得ないことになります。 OTC類似医薬品の保険給付外しなど、保険外医療を拡大して、患者負担増と医療の市場化をすすめる改悪に反対します。	賛成
	れいわ	梶田 健吾氏	OTC類似薬の保険適用外しには反対です。	賛成
	自民	柳本 顕氏	持続可能な社会保障構築のため、薬剤自己負担のあり方については、患者の医療アクセスにも配慮しつつ、引き続き検討すべき課題であると考えます。	その他
	国民	渡邊 莉央氏	国民民主党は、社会保障費の負担軽減に向けたセルフメディケーションの推進のため、OTC類似薬の一部については公的医療保険の対象から見直すべきであると主張しています。	その他
	維新	岡崎 太氏	医薬品の種類による	その他
	維新	佐々木理江氏	過剰使用や必要以上の処方等があることは問題であるが、医薬品の公的医療保険給付が無くなると、高額な医薬品が使用できなくなるリスクがあり、患者への使用が困難になるのを避けるためにも、維持する方が望ましい。	賛成
	参政	宮出 千慧氏	風邪や腰痛や花粉症など、明らかに軽症であり、薬剤が必ずしも必要のない病状であれば医療保険では出せないが、慢性疾患で薬が欠かせない場合や、重症である場合には医療保険で出せるようにするなど、薬剤の種類ではなく、症状や病態に合わせて可変的に行えるような仕組みを考えるべきです。それに伴い、混合診療の解禁も視野に入れるべきと考えます。また他人への譲渡や転売も強く規制するような仕組み作りも必要です。	その他

4. 高額療養費制度において、自己負担限度額を維持すること				回答
各政党の記述	立憲	橋口 玲氏	限度額の設定ラインの再考 「すべてを自己負担なく」は、むしろ国民の健康意識を薄くしてしまうのではないかと懸念。「医療費がかかるから」という意識は、ネガティブな側面と同時に「だから健康に気をつけなければ」という意識も生む。	その他
	共産	清水 忠史氏	政府は、「現役世代の負担軽減」の名で、社会保障費の削減をすすめていますが、現役世代にも負担と不安を広げるだけです。自公政権が強行を狙った高額療養費の患者負担増は、国民の世論と運動により「凍結」させました。ところが、自公と維新は「医療費4兆円削減」の合意を結び、高齢者の医療費負担増や医薬品の保険外しなど、医療制度の大改悪の検討を始めています。 高額療養費の負担増案“復活”などの改悪をやめさせます。	賛成
	れいわ	梶田 健吾氏	負担増は受診抑制につながります。自己負担増には反対です。	賛成
	自民	柳本 顕氏	高額療養費制度を持続可能なものとするため、引き続き議論が必要と考えます。	その他
	国民	渡邊 莉央氏	国民民主党は、「能力に応じた負担」を目指す立場です。 高額療養費制度の自己負担の上限額については、経済状況に応じた設定を検討します	その他
	維新	岡崎 太氏	賛成	賛成
	維新	佐々木理江氏	低所得者については、医療品質の公平性の観点からも維持すべきと考える。	賛成
	参政	宮出 千慧氏	高額療養費の自己負担限度額は引き上げるべきと考えます。特に高齢者は1割負担かつ高額療養費により、自己負担は極めて少なくなります。高額療養費により、医療費が上がっても患者の自己負担がほとんど変わらないため、病院側は、特に入院中の投薬や検査などがほぼ無制限に行えてしまうため、そこに過剰かつ無駄な医療が存在してしまうこととなります。難病指定や身体障害者、生活保護など、他に様々な仕組みがある中で、医療費を抑制するためにも、高額療養費の自己負担限度額は引き上げるべきであると考えます。	反対

5. 医療・社会保障予算を抜本的に増やし、患者の窓口負担を軽減すること				回答
各政党の記述	立憲	橋口玲氏	賛成	賛成
	共産	清水忠史氏	自公政権は、国の社会保障費を削減するため、「社会保障が高齢者に偏っている」など、世代間の対立を煽りながら、社会保障制度を改悪してきました。まさに、事実をゆがめ、高齢者を”じやまもの”扱いし、人権と尊厳を否定する攻撃です。また、自公と維新は「医療費4兆円削減」の合意を結び、高齢者の医療費負担増や医薬品の保険外しなど、医療制度の大改悪の検討を始めています。 日本共産党は、高齢者医療の2割負担・3割負担の対象拡大、高額療養費の負担増案“復活”などの改悪をやめさせ、高すぎる窓口負担の軽減・無料化をすすめます。	賛成
	れいわ	梶田 健吾氏	社会保障の充実は社会の安定と人々の安心のくらしのための条件です。	賛成
	自民	柳本 顕氏	窓口負担については、年齢間の自己負担割合のバランス等を踏まえつつ、必要な受診が抑制されることのないように、引き続き丁寧検討していかなければならない課題であると考えています。	その他
	国民	渡邊 莉央氏	国民民主党は、「能力に応じた負担」を目指す立場です。	その他
	維新	岡崎 太氏	これ以上の負担は難しい	反対
	維新	佐々木理江氏	これ以上、医療・社会保険予算を増やす方向は、国の運営上他の重要なことが何もできなくなってしまう、日本の持続的な成長が困難になるので反対。	反対
	参政	宮出 千慧氏	患者の窓口負担を減らし、予算を増やすというのは、健康な人の負担がより増えるということです。医療を無償化に近づけることと同義であり、医療の税金化になります。これは過剰かつ無駄な医療の温床になり、国民負担率上昇につながり、国民の経済困窮を招きます。身体的、精神的、社会的健康な状態を維持するために、医療の教育や予防医療に力を入れて、健康な国民を増やすべきです。	反対

6.消費税をただちに減税すること				回答
各政党の記述	立憲	橋口玲氏	「ただちに」という部分に疑問 減税の方向に流れることは賛成だが、「ただちに」については…。始めるは、まずは国民生活の状況に即応できる消費税の体系づくり。	その他
	共産	清水忠史氏	日本共産党は、消費税廃止を一貫して主張してきた党として、緊急に5%に減税し、さらに廃止をめざします。消費税を5%にすれば、食料品を非課税にした場合(6万円弱)より2倍の減税が可能です。5%への減税財源は、国債発行(借金)に頼らず、税制改革で確保します。消費税5%への減税は15兆円規模の財源が必要ですが、日本共産党は、大儲けをしている大企業や大金持ちを優遇する不公平な税制をただして、財源をつくるよう提案しています。	賛成
	れいわ	梶田 健吾氏	・物価高の今、個人消費を下支えするには一律減税が必要(期間限定・食品限定では不十分) ・財源は国債と応能負担税制(法人税の累進化による増税、個人所得税の累進度の強化、大企業向け租税特例措置の見直し)で	賛成
	自民	柳本 顕氏	医療・介護・年金・少子化対策といった全世代型社会保障制度に要する財源は今後も増加が見込まれており、消費税はその安定的な財源として極めて重要な役割を果たしているため、ただちに減税するかは議論が必要と考えます。	その他
	国民	渡邊 莉央氏	国民民主党は、消費税の5%への減税を主張しています。	賛成
	維新	岡崎 太氏	賛成	賛成
	維新	佐々木理江氏	時限的な減税 消費税に代わる財源は現状では難しいが、医療費の削減、OTC医薬品の保険適用除外、医療現場のICT化等、医療費の削減などできる限りの医療費抑制に努めるべき。	その他
	参政	宮出 千慧氏	消費税は中小企業や個人事業主の負担が重く、物価の上昇、賃金が上がらない、非正規雇用の増加など、日本経済と国民の暮らしにとってマイナス要素しかない消費税は廃止をすべきと考えます。財源については基本的には国債発行。それとともに消費税増税のたびに下げられてきた法人税を上げることなどは必要かと考えます。	賛成

7.防衛費の大幅増額や防衛増税を中止すること				回答
各政党の記述	立憲	橋口玲氏	「大幅」「中止」という設問に違和感 安易安直な増減額論ではなく、必要、不必要をハッキリとさせ、必要であれば増額し、不必要であればバツサリと切り落とすという考え方が防衛費の場合にもなければならない。	その他
	共産	清水忠史氏	自公政権のもと、憲法違反の「敵基地攻撃」能力の保有と、5年間で43兆円もの軍事費をつぎ込む大軍拡による“戦争への危険性”が、現実のものになっています。大軍拡推進勢力は「抑止力の強化」を主張していますが、こちらが恐怖を与えれば相手も恐怖で応えることになり、軍事対軍事の悪循環をエスカレートさせ、逆に戦争の危険を近づけてしまいます。これは戦前に日本が経験した歴史的事実です。すでに、軍事費は文教予算の2倍以上です。軍拡増税を中止させ、憲法9条を生かした平和の外交こそ必要です。	賛成
	れいわ	梶田 健吾氏	賛成	賛成
	自民	柳本 顕氏	現在安全保障三文書に基づき、対 GDP 比 2%を念頭に真に必要な防衛関係費を積み上げています。	反対
	国民	渡邊 莉央氏	国民民主党は当面の間、増税を認めない立場です。 一方で、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、「自分の国は自分で守る」という考え方から、「戦争を始めさせない抑止力」の強化などに取り組みます。	その他
	維新	岡崎 太氏	防衛費の増額と防衛増税はイコールではない	その他
	維新	佐々木理江氏	GDP2%程度の防衛費増は賛成だが、増税によることは反対 増税の前に、必要性の低い補助金や外郭団体の整理、各種事業見直しの行政改革で財源は作れると考える。ただ現実的な防衛費増はやむを得ない。	その他
	参政	宮出 千慧氏	武器を買うための防衛増税には反対です。しかし、食糧安全保障やサイバーセキュリティ、スパイ防止などの国防に関わるもの、自衛隊員の所得増加などの目的であれば、増額が必要であると考えます。	その他